

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社 **ヤギ**

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	59,430,202	50,878,163	29,719,695	26,069,016	118,002,745
経常利益（千円）	1,432,108	1,278,942	580,379	714,887	3,023,876
四半期（当期）純利益（千円）	824,819	702,823	323,823	390,568	1,264,402
純資産額（千円）	—	—	20,816,533	20,835,067	20,347,770
総資産額（千円）	—	—	55,204,322	49,984,272	53,624,283
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,477.70	2,479.92	2,421.89
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	98.19	83.67	38.55	46.50	150.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	37.7	41.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,258,942	1,515,862	—	—	2,507,519
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△433,548	△276,939	—	—	△1,237,794
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,940,575	△2,572,936	—	—	266,469
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,458,831	2,767,101	4,101,697
従業員数（人）	—	—	410 [146]	422 [142]	405 [141]

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	422 [142]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	331 [102]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	482,329	130.7
	その他	367,250	90.1
不動産事業		—	—
合計		849,579	109.4

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	4,029,816	70.9
	テキスタイル	4,024,925	79.9
	繊維二次製品	16,316,571	97.2
	その他	744,835	107.3
不動産事業		92,014	90.9
合計		25,208,163	89.1

②輸出

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	355,840	61.3
	テキスタイル	342,896	57.9
	繊維二次製品	155,336	65.2
	その他	6,779	63.8
不動産事業		—	—
合計		860,853	60.6

③合計

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	4,385,657	70.0
	テキスタイル	4,367,822	77.6
	繊維二次製品	16,471,907	96.8
	その他	751,615	106.7
不動産事業		92,014	90.9
合計		26,069,016	87.7

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	3,683,730	68.3
	テキスタイル	3,796,411	74.8
	繊維二次製品	4,900,665	85.9
	その他	473,556	85.5
不動産事業		86,481	86.8
合計		12,940,846	76.9

②輸入

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	431,696	63.4
	テキスタイル	419,706	55.2
	繊維二次製品	8,830,605	106.7
	その他	60,968	127.3
不動産事業		—	—
合計		9,742,976	99.7

③合計

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
		(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	4,115,426	67.7
	テキスタイル	4,216,117	72.3
	繊維二次製品	13,731,271	98.2
	その他	534,524	88.8
不動産事業		86,481	86.8
合計		22,683,822	85.3

(4) 成約実績

当第2四半期連結会計期間における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間	
			(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
期中成約高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	4,164,567	69.5
		テキスタイル	4,322,353	82.0
		繊維二次製品	17,028,021	98.1
		その他	745,840	106.6
	不動産事業	92,014	90.9	
	合計	26,352,797	89.6	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	758,822	55.3
		テキスタイル	789,664	72.4
		繊維二次製品	1,433,073	96.5
		その他	8,373	24.2
	不動産事業	—	—	
	合計	2,989,933	75.1	

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、生産や在庫調整の進捗を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益は減少し、悪化する雇用情勢、所得環境は深刻さを増しています。

繊維業界におきましても、生活防衛意識の高まりから個人消費は低迷し、低価格志向が一層強まったことから商品単価の下落が進み、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26,069,016千円（前年同期比12.3%減）、営業利益は711,936千円（前年同期比48.4%増）、経常利益は714,887千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は390,568千円（前年同期比20.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

[繊維事業]

当第2四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合繊糸分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、衣料用途、資材用途を問わず、大幅に減少し市場は縮小を続けております。

このような状況の下、当社グループは、高次加工糸など高付加価値商品の輸出と優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。しかしながら、市場の縮小による売上高の減少に加え、円高による輸出商品の採算悪化が収益を圧迫しました。

この結果、原料部門は売上高4,385,657千円（前年同期比30.0%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少に加え、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を推し進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、QR（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と、低価格競争による衣料品の海外生産シフトの加速化が影響し厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高4,367,822千円（前年同期比22.4%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、個人消費が低迷を続ける中、販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しております。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と、価格・QRに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高16,471,907千円（前年同期比3.2%減）となりました。

[不動産事業]

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は92,014千円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金
の減少等により、第1四半期連結会計期間末に比べ、1,270,925千円（31.5%）減少し、当第2四半期連結会計
期間末には2,767,101千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により資金は654,051千円増加しました。これは主に仕入債務の増
加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動により資金は122,996千円減少しました。これは主に投資有価証券
の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により資金は1,788,335千円減少しました。これは主に借入金の減
少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた
課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,179千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	804	7.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	405	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	305	2.89
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	251	2.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	245	2.32
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	193	1.83
計	—	3,463	32.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式2,168千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月30日現在で449,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 449,500株
株券等保有割合	4.25%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,168,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,963	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,200	—	2,168,200	20.52
計	—	2,168,200	—	2,168,200	20.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,000	990	1,060	1,420	1,250	1,200
最低 (円)	930	950	947	1,045	1,071	1,061

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	海外事業部長	常務取締役	営業第一本部長 兼 海外事業部長	岡野 守	平成21年7月1日
取締役	営業第一本部長	取締役	営業第一本部長代理 兼 営業第一本部第一事業部長	備酒 聡	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,678	4,230,154
受取手形及び売掛金	29,254,507	31,623,586
有価証券	83,174	73,102
たな卸資産	※1 6,347,921	※1 6,550,649
繰延税金資産	777,552	776,108
その他	417,172	464,325
貸倒引当金	△248,056	△332,609
流動資産合計	39,567,951	43,385,316
固定資産		
有形固定資産	※2 4,263,064	※2 4,383,972
無形固定資産	84,259	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443,784	4,089,356
その他	2,246,006	2,181,715
貸倒引当金	△620,794	△512,893
投資その他の資産合計	6,068,996	5,758,177
固定資産合計	10,416,321	10,238,966
資産合計	49,984,272	53,624,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,853,476	16,316,131
短期借入金	6,778,524	9,015,381
未払法人税等	597,771	747,315
引当金	709,087	855,640
その他	3,258,092	3,407,679
流動負債合計	26,196,951	30,342,149
固定負債		
繰延税金負債	80,364	64,087
退職給付引当金	604,125	593,798
関係会社整理損失引当金	720,066	720,066
その他の引当金	55,378	90,816
その他	1,492,319	1,465,595
固定負債合計	2,952,253	2,934,363
負債合計	29,149,204	33,276,512

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,682,496	19,315,667
自己株式	△1,628,203	△1,628,057
株主資本合計	19,947,481	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823,474	714,399
繰延ヘッジ損益	100,092	100,092
為替換算調整勘定	△40,324	△51,759
評価・換算差額等合計	883,242	762,732
少数株主持分	4,343	4,239
純資産合計	20,835,067	20,347,770
負債純資産合計	49,984,272	53,624,283

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,430,202	50,878,163
売上原価	53,119,401	44,742,907
売上総利益	6,310,800	6,135,256
販売費及び一般管理費	※1 4,780,334	※1 4,961,347
営業利益	1,530,465	1,173,908
営業外収益		
受取利息	10,009	6,993
受取配当金	88,111	75,665
為替差益	—	106,376
その他	18,076	15,419
営業外収益合計	116,197	204,455
営業外費用		
支払利息	56,799	45,298
売上割引	52,569	46,620
為替差損	97,824	—
その他	7,361	7,502
営業外費用合計	214,554	99,421
経常利益	1,432,108	1,278,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68,820	—
特別利益合計	68,820	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	73,381	—
特別損失合計	73,381	—
税金等調整前四半期純利益	1,427,547	1,278,942
法人税等	602,541	575,989
少数株主利益	186	129
四半期純利益	824,819	702,823

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,719,695	26,069,016
売上原価	26,799,860	22,858,617
売上総利益	2,919,835	3,210,399
販売費及び一般管理費	※1 2,439,969	※1 2,498,463
営業利益	479,865	711,936
営業外収益		
受取利息	5,555	3,706
受取配当金	9,514	11,555
為替差益	131,613	25,946
その他	8,058	7,727
営業外収益合計	154,741	48,935
営業外費用		
支払利息	28,899	20,960
売上割引	24,085	20,799
その他	1,242	4,225
営業外費用合計	54,226	45,984
経常利益	580,379	714,887
特別損失		
貸倒引当金繰入額	38,340	—
特別損失合計	38,340	—
税金等調整前四半期純利益	542,039	714,887
法人税等	218,127	324,266
少数株主利益	89	52
四半期純利益	323,823	390,568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,427,547	1,278,942
減価償却費	165,783	174,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,317	23,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,796	△3,642
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,000	△78,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31,970	△64,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,689	10,326
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△100,802	△68,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	132	△35,437
受取利息及び受取配当金	△98,121	△82,658
支払利息	56,799	45,298
売上債権の増減額 (△は増加)	1,474,771	2,369,078
固定化債権の増減額 (△は増加)	121,875	△97,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,519	202,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,581	△1,462,654
未払金の増減額 (△は減少)	△89,927	△322,294
その他	89,179	318,976
小計	2,780,481	2,207,239
利息及び配当金の受取額	98,102	82,704
利息の支払額	△57,202	△44,078
法人税等の支払額	△562,438	△730,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258,942	1,515,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,147	△88,120
定期預金の払戻による収入	86,000	48,000
有価証券の売却による収入	62,642	—
有形固定資産の取得による支出	△285,767	△39,302
ソフトウェアの取得による支出	△12,197	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△254,997	△179,564
長期貸付けによる支出	△4,014	△2,810
その他	4,933	△13,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,548	△276,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,605,443	△2,236,857
自己株式の取得による支出	△11	△146
配当金の支払額	△335,082	△335,907
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,575	△2,572,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,494	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,675	△1,334,595
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,458,831	2,767,101

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産 商品及び製品 5,933,696千円 仕掛品 216,589千円 原材料及び貯蔵品 197,634千円	※1 たな卸資産 商品及び製品 6,158,012千円 仕掛品 202,461千円 原材料及び貯蔵品 190,175千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,555,470千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,391,981千円
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 145,200千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 283,800千円 合計 429,000千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 71,800千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 308,740千円 合計 380,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,134千円 従業員給与 1,314,728千円 賞与引当金繰入額 460,138千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,058,212千円 貸倒引当金繰入額 39,154千円 従業員給与 1,298,917千円 賞与引当金繰入額 472,276千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 103,894千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 47,909千円 従業員給与 657,408千円 賞与引当金繰入額 226,749千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 569,459千円 従業員給与 651,171千円 賞与引当金繰入額 223,593千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 51,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,563,201千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △104,369千円 現金及び現金同等物 2,458,831千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,935,678千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △168,577千円 現金及び現金同等物 2,767,101千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び総数
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,479.92円	1株当たり純資産額	2,421.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	98.19円	1株当たり四半期純利益金額	83.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	824,819	702,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	824,819	702,823
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.55円	1株当たり四半期純利益金額	46.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	323,823	390,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	323,823	390,568
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟(280,842千円及び金利)を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分あると判断しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第98期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。